



# 日本のイノベーションボックス税制遅延：欧州との競争格差と知財競争力の根本問題

## 概要

日本の長期にわたるイノベーションボックス税制の導入遅延は、知的財産戦略における重大な失策を表しており、欧州のパイオニアおよび急速に攻勢を強めるアジア競合国に対して、大きな競争劣位を生み出しています。高市内閣が成長戦略の中心に掲げるこの税制は、2025年4月から実施開始予定ですが、フランスが2001年に世界初のイノベーションボックスを導入してから実に24年のラグがあります。この遅延は、単なる税制設計の遅れではなく、国家の革新生態系、税制政策の調整能力、および技術商用化能力における深刻な構造的問題を反映しています。

## 制度概要：2025年4月から実装

2025年4月1日より開始される日本のイノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）の主要特性は以下の通りです：[\[49\]](#)[\[50\]](#)[\[51\]](#)

項目	内容
適用期間	2025年4月1日～2032年3月31日（7年間）
対象知財	特許権（2024年4月1日以降に登録されたもの）、AI関連プログラムの著作権
所得控除率	30%（法人実効税率は約29.74%から約20%に低下）
対象所得	ライセンス所得（独占的ライセンス）、譲渡所得
制限事項	国内自社開発に限定、関連者取引除外
経過措置	2025～2027年度は企業全体の研究開発費を使用

## 第1部：欧州主導の先行者利益（2001年～2023年）

## フランスの先導と欧州の展開

フランスは 2001 年に世界初のイノベーションボックスを導入しました。この政策的革新は、知財所得に対する優遇税制が企業の R&D 投資および知財商用化行動に与える影響を実証的に示す最初の事例となりました。

フランスのモデルは、欧州全体での急速な波及効果を生み出しました：[\[52\]](#)[\[53\]](#)

- **ベルギー** : 3.75% (欧州最低水準の 1 つ)
- **オランダ** : 9% (戦略的 IP 抱点としての地位確立)
- **アイルランド** : 6.25% (多国籍企業向けの低税率)
- **ルクセンブルク** : 4.99% (国際 IP 取引の中心地化)
- **イタリア** : 13.91%
- **英国** : 10% (2013 年導入、Patent Box)

これら欧州各国のイノベーションボックスは、単なる税率競争ではなく、多層的な競争優位を確立しました：[\[54\]](#)

1. **制度的成熟性** : 20 年以上の運用実績による安定性と予測可能性
2. **エコシステム形成** : 専門的な税務顧問、会計事務所、知財管理サービスの充実
3. **国際的評判** : OECD 等の国際機関による「ベストプラクティス」としての認定
4. **機関投資家の信頼** : 長期的な政策継続性に基づく投資判断

## 欧州モデルの経済的効果

英国の例が制度の有効性を示しています。2023-2024 会計年度における英国の Patent Box の実績は：[\[54\]](#)

- 給付金総額 : 19 億 7,700 万ポンド
- 対象企業数 : 1,650 社
- 大規模企業による給付金吸収 : 95%

この配分構造は、イノベーションボックスが多国籍企業と大規模国内企業の知財活動の最適化に特に効果的であることを示唆しています。

## 第2部：アジア太平洋地域の急速な追従（2019年～2024年）

### アジアの競争激化

欧洲の先行優位に気付いたアジア太平洋地域の政府は、2019年以降、攻撃的なIP税制導入を進めました。この地域的競争は、日本の遅延の重大性をより顕著にしています：[\[55\]](#)[\[56\]](#)[\[57\]](#)

国・地域	税率	導入年	特徴
香港	5%	2024年	地域IP取引ハブ化戦略
シンガポール	5～10%	2010年代	二段階設計
韓国	4.5～18%	2010年代	IP種別・出所別差別化
インド	10%	2000年代	新興国での先行
日本	20%相当	2025年	遅発的導入

特に香港の2024年導入は戦略的意義が大きいものです。香港政府は、より低い税率を提供する他のパテントボックス制度によってIP関連活動が地域外に流出することを懸念し、明示的に香港を地域的IP取引ハブとして位置付けることを決定しました。[\[57\]](#)

## 第3部：OECD柱状措置2による制約と日本の選択

### 国際課税ルールの転換点

2021年のOECD第2柱（全体最低税制：Pillar Two）の合意は、イノベーションボックス政策設計に制約を課しました。15%の最低実効税率要件により、各国のIP優遇措置はこのしきい値以下に効果を制限することができなくなったのです。[\[58\]](#)[\[59\]](#)[\[60\]](#)

ただし、Pillar Twoは単純なIP箱の廃止ではなく、設計の最適化を求めています。以下の複数の設計形式がコンプライアンスを満たします：[\[61\]](#)[\[58\]](#)

1. 従来型IP箱：15%以上の実効税率
2. スーパーデダクション：研究開発費の230%超過控除（イタリア、中国など）

3. **段階的優遇**：大企業と中小企業で異なる税率
4. **特定 IP 種別限定**：ソフトウェアなど特定分野のみ対象

### 日本の設計選択：「安全第一」戦略の問題点

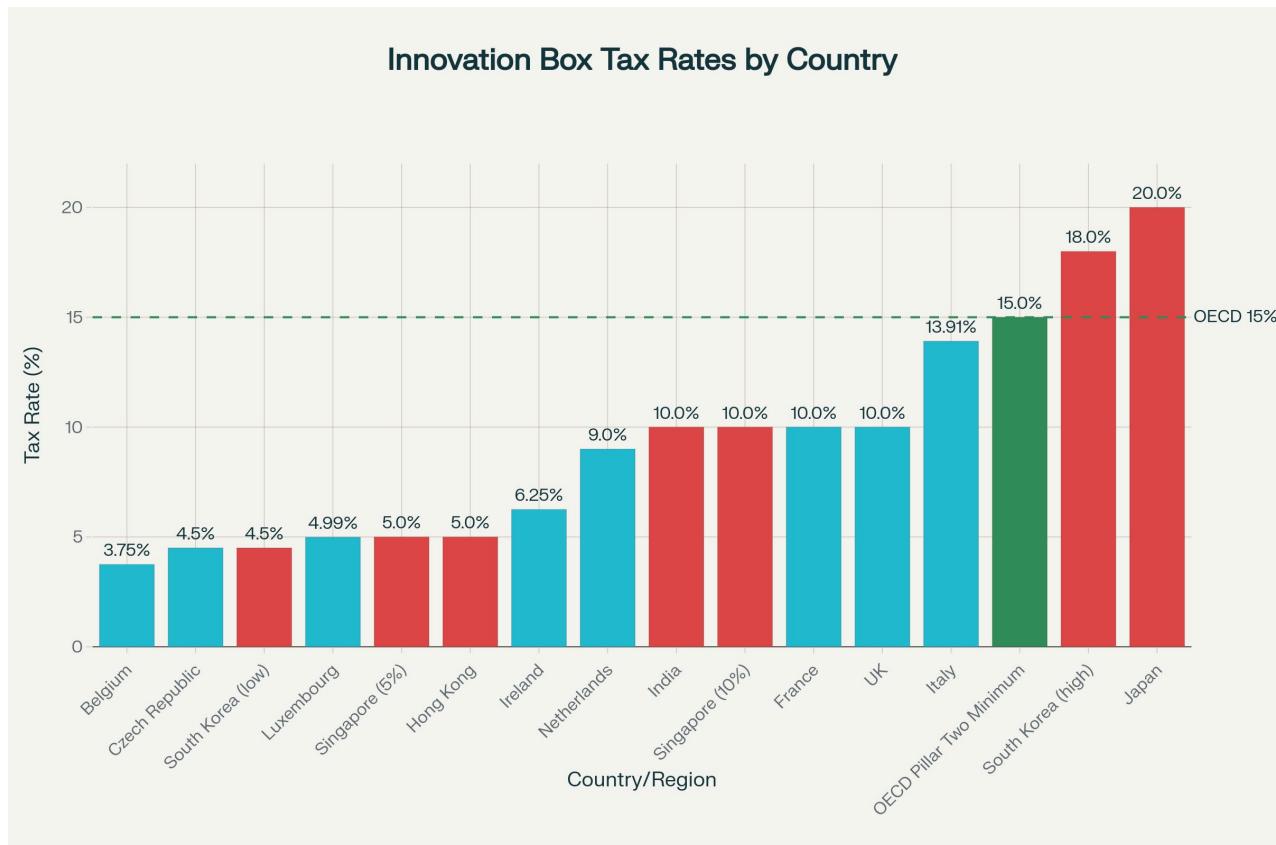
日本のイノベーション拠点税制は、Pillar Two との完全なコンプライアンスを重視した設計となっています。約 20%相当の実効税率は、15%の最低税率から有意な距離を保ち、国際的な批判や追加税の対象となるリスクを最小化しています。<sup>[62][63]</sup>

しかし、この保守的選択には代価があります：

**競争劣位性**：欧州の 9~10%、アジアの 5~10%との比較で、日本の税制は極めて限定的なインセンティブにとどまります。多国籍企業が IP 拠点の立地決定を行う際、20%相当の日本と 10%未満の競合国を比較すれば、投資判断は容易に傾きます。

**多国籍企業への限定的アピール**：国内で自社開発した知財のみが対象であり、関連者との取引が完全に除外されることにより、多国籍企業グループにおけるグローバル IP 最適化戦略にこの制度を組み込むことが困難になります。これは欧州制度との重要な相違点です。

**国際ベストプラクティスからの乖離**：欧州では関連者取引を認める代わりに厳格な移転価格ガイドラインを適用し、多国籍企業の合法的な IP 配置を可能にしています。日本の関連者除外は、より単純ですが、より限定的です。



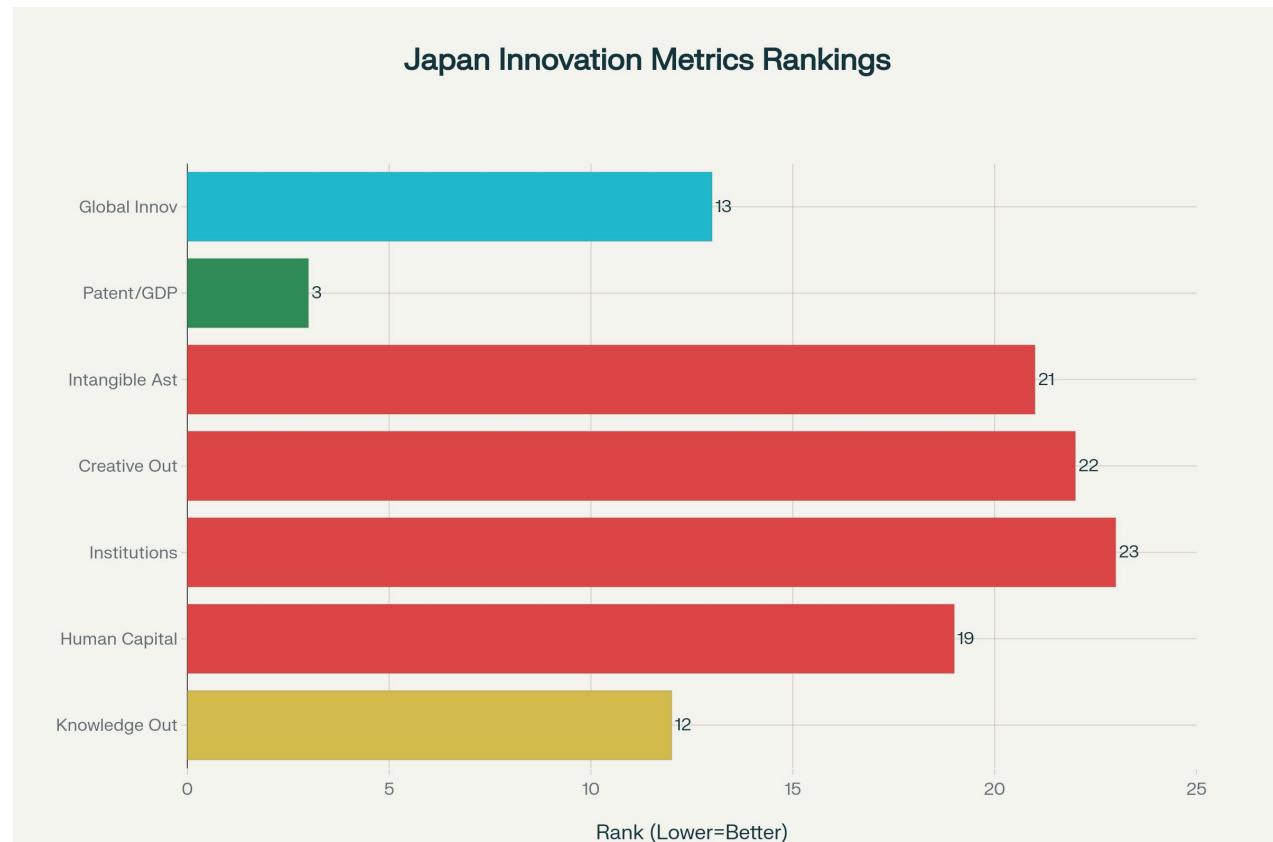
Global Innovation Box / Patent Box Tax Rates Comparison (2024-2025)

## 第4部：日本が「知財」で勝てない根本原因

### イノベーション・インデックスが示す日本の矛盾

2024年のグローバルイノベーション指数（GII）は、日本のイノベーション戦略における致命的な矛盾を露呈しました：[\[64\]](#)[\[65\]](#)

## Japan Innovation Metrics Rankings



### Japan's Innovation Ecosystem: Strengths and Weaknesses (GII 2024)

指標	日本の順位	特徴
総合イノベーション指数	13 位	上位国並み
特許出願 (10 億 PPP\$GDP 当たり)	3 位	世界トップ水準
無形資産強度	21 位	欧州下位国以下
創造的産出	22 位	脆弱
制度的質	23 位	最下位圏
人的資本・研究	19 位	弱い
知識・技術産出	12 位	中程度

この表は、日本が研究開発投資と特許生産においては世界有数の能力を持つ一方で、その研究成果を商用的価値に変換する能力、および制度的・人的基盤において大きな欠陥を抱えていることを示しています。

## 大学の知財商用化の弱さ

日本の大学は、革新的な研究を実施しながら、その成果の商用化に深刻な困難を抱えています：

[\[66\]](#)[\[67\]](#)

**米国との比較**：日本の大学が生み出す特許ライセンス収入は、米国の大学と比較して僅か 2%に過ぎません。これは、同等レベルの研究能力を有しながら、その成果の経済化において、圧倒的な差が存在することを意味しています。[\[66\]](#)

**東京大学の例外性**：東京大学の TLO (Technology Licensing Organization) は、国内でも先進的であり、2021 年度時点で UTokyo 知財を活用した起業企業が 132 社に達しています。しかし、この成功は例外的であり、日本の大学全体における標準的な実践ではありません。[\[67\]](#)

**TLO 制度の制度的限界**：1998 年の「大学等技術移転促進法」により、TLO の設置が政策的に推進されました。しかし、多くの大学 TLO は以下の課題を抱えています：[\[68\]](#)

1. **資金不足**：十分な自主財源を持たず、補助金依存
2. **人材不足**：経験豊富な知財商人化専門家の欠乏
3. **大学文化との齟齬**：研究者と商用化担当者との間の利益相反
4. **知的所有権配分**：従来的に大学が過度な株式保有を要求 (20~30%) し、起業家のインセンティブを阻害

## スタートアップ・エコシステムの脆弱性

日本のスタートアップ生態系は、欧米に比べて以下の点で劣位にあります：[\[69\]](#)[\[70\]](#)

**エグジット経験の不足**：成功したスタートアップのエグジット (IPO/M&A) 事例が欧米ほど豊富ではなく、このため起業経験者が少なく、メンターとしての人的資本が制限されています。

**コーポレートベンチャーキャピタル (CVC) の限界**：日本の大企業 CVC は、一般的に既存事業に補完的な投資に偏重し、破壊的イノベーション (disruptive innovation) への資本配置が限定期です。[\[69\]](#)

**大学スピントアウトの障壁**：前述の大学による過度な株式保有要求、知財所有権の曖昧性、および起業家への不十分な支援が、有望な研究者の起業を阻害しています。

## 企業研究開発の効率性問題

McKinsey の分析によると、日本企業の研究開発投資の効率性は先進国の中で特に低いことが明らかになっています：[\[71\]](#)

**低収益 R&D プロジェクト**：日本企業の稼働中 R&D プロジェクトの 50%以上が受け入れ難い低い ROI（投資収益率）を示しています。これは、資本配置機構における根本的な欠陥を示唆します。

**短期的改善への偏向**：多くの日本企業の R&D 部門は、既存製品の段階的改善（incremental innovation）に資源を集中させ、変革的イノベーション（transformational innovation）への投資が不足しています。

**オープンイノベーションの不足**：日本企業は伝統的に大学、研究機関、および他企業との協力に消極的であり、これが開放的革新プロセスから得られる相乗効果の喪失につながっています。[\[72\]](#)

## 第 5 部：日本の 24 年間の政策遅延：なぜ導入しなかったのか

### OECD BEPS 過程での過度な慎重性（2015 年～2020 年）

2015 年の OECD BEPS 最終報告書における IP Box 規制の「ネクサス・アプローチ」（Nexus Approach）の確立は、日本の政策決定プロセスで重要な遅延要因となりました。日本の税務当局は、この国際ルールが日本の独自設計を制約する可能性があると解釈し、国際的な不確定性が解消されるまで実装を遅延させることを選択したのです。[\[73\]](#)[\[74\]](#)

2017 年以降の第 2 柱（最低税制）に関する議論の加速は、この不確定性をさらに増幅しました。IP Box が国際ルール下で「許容される」のか「制限される」のかが不明確な期間、保守的な日本の税務当局は実装に躊躇したと考えられます。

### 財政保守主義と予算制約

日本の財務省は伝統的に「租税支出」（tax expenditures：税制優遇による歳入喪失）に対して厳格な姿勢を保っていました。イノベーション拠点税制の導入による年間歳入喪失は、概算で 1 兆円規模に達する可能性があり、これは財政再建を優先課題とする財務当局にとって受け入れ難いものでした。[\[73\]](#)[\[75\]](#)

### 既存 R&D 税控除制度への依存

日本は既に 1990 年代後半から R&D 税控除制度を運用しており（現在、適格研究開発費の 2~14% の税額控除）、この既存メカニズムが「十分である」という認識が政策決定層に存在していました。

[\[52\]](#)[\[73\]](#)

しかし、入力志向（input-based）の R&D 税控除と出力志向（output-based）の IP Box の相違に対する理解が十分ではなかったようです。R&D 税控除は研究投資の実施地点での意思決定に影響し、IP Box は知財の商用化と所在地の意思決定に影響します。これらは補完的であり、代替的ではないのです。

## 政治的サイクルと省庁間調整の複雑性

税制改正は日本では極めて複雑な政治過程です。自民党の税制調査会、財務省、経済産業省（METI）などの複数の官庁が関与し、利害調整に時間を要します。定期的な政権交代と内閣改造による政策継続性の喪失も、長期的な新制度導入を困難にしました。[\[74\]](#)

## 競争脅威の過小評価

2010 年代後半まで、日本の政策立案者は、R&D 投資と特許出願数において日本がなお優位にあることに基づき、追加的な IP 税制の必要性を十分に認識していなかった可能性があります。欧州企業の相対的なシェア低下と中国企業の急速な台頭が顕在化し、アジア近隣国の攻撃的な IP 税制導入が明白になった 2023 年頃になって、ようやく競争上の危機感が生まれたのです。

## 第 6 部：日本導入設計の限界と競争上の不十分性

### 税率設計における競争劣位

実効税率 20% という設定は、国際的な競争環境において極めて不利です：[\[52\]](#)[\[53\]](#)[\[55\]](#)

欧州との比較：

- ベルギー：3.75%
- ルクセンブルク：4.99%
- オランダ：9%
- アイルランド：6.25%

- 英国 : 10%
- フランス : ~15%

#### アジアとの比較 :

- 香港 : 5%
- シンガポール : 5~10%
- 韓国 : 4.5~18%

日本の 20%は、最も競争力がない階層に位置しています。多国籍企業の投資決定が行われる際、10 ~15 ポイントの税率差は、キャッシュフロー評価モデルにおいて有意な影響を与えます。

#### 知財対象範囲の狭さ

日本の制度は特許権と AI 関連ソフトウェアの著作権のみを対象としています。これにより以下のセクターが不利な扱いを受けます : [\[49\]](#)

#### 除外される知財タイプ :

- 実用新案権 (utility models)
- 意匠権 (design rights)
- 商標権 (trademarks)
- コンテンツ著作権
- 植物育成権

多くの欧州制度はこれらを含む広範な知財に対応しており、より多くの産業セクターに適用可能です。

#### 関連者取引の完全除外

日本の制度の最大の制限は、関連者への知財ライセンスまたは譲渡所得がすべて対象外となることです。これは、以下の点で多国籍企業グループにとって致命的な限界です : [\[63\]](#)

**多国籍企業グループ構造での不適用 :**通常、グローバル企業は、IP 子会社を設立し、グループ内の他企業にライセンスするという IP 配置構造を採用します。日本の関連者除外は、この構造を日本域内では活用できないようにしているのです。

**対照的な欧州モデル**：ベルギー、オランダ、アイルランドなどの欧州制度では、関連者取引を認めており、代わりに厳格な移転価格（transfer pricing）ガイドラインでアームズレンジス原則を適用しています。これにより、合法的なグループ内 IP 配置を可能にしています。

### 申請ベースの行政的負担

企業がこの優遇措置を利用するには、経済産業省（METI）への申請と適格性認定が必要とされます。これは、欧州の自動適格性や簡便な申告方式と対比して、コンプライアンスコストを増加させ、とくに中堅企業の利用を阻害する可能性があります。<sup>[63]</sup>

### 7年間の限定的期間

制度の施行期間が 2032 年 3 月 31 日までの 7 年間に限定されていることも、問題です。長期的な IP 投資決定を行う企業にとって、政策の継続性に関する不確定性は、投資判断を慎重にさせます。欧州や多くのアジア国の制度は、制度的に継続的であり、無期限に適用されます。

## 第 7 部：根本的課題：イノベーション・エコシステムの構造的欠陥

### 制度的質の向上の必要性

グローバルイノベーション指数で日本が 23 位を占める「制度」カテゴリーの改善は、税制以上に重要です。これには以下が含まれます：

**知財保護制度の強化**：日本は依然として包括的な一般的反脱税ルール（General Anti-Avoidance Rule: GAAR）を欠いており、これが国際税制改革への対応を遅延させています。<sup>[74]</sup>

**規制環境の柔軟化**：イノベーション企業の実験的事業展開を阻害する過度な規制は、除去または合理化が必要です。

**紛争解決メカニズムの迅速化**：知財関連訴訟の長期化は、知財商用化の不確定性を増加させています。

### 大学知財商用化インフラの全国的な均質化

東京大学のような先進的な実践を全国的に展開することが不可欠です：

**専門人材の育成と配置**：技術移転専門家（technology transfer professionals）の全国的な訓練プログラムが必要です。

**スピナウト奨励メカニズム**：知的所有権配分の改善、起業家への専門的支援、メンターシップネットワークの構築が求められます。

**大学発ベンチャー企業向けの資金調達メカニズム**：大学発スタートアップ向けの特定の投資ファンドやCVC枠が必要です。

### コーポレート・オープンイノベーションの実践強化

日本企業による外部との協力イノベーションモデルへの転換が急務です：

**大学と企業の連携強化**：研究開発の初期段階での大学との共同研究を促進する制度設計（共同研究費の税制優遇など）。

**企業間コラボレーションの奨励**：中小企業と大企業の技術的協力を促進する支援メカニズム。

**人材流動性の向上**：大企業と新興企業間の人材移動の促進。

### スタートアップ・エコシステムの国際的競争力強化

**起業経験者のメンターシップ生態系の構築**：成功したエグジット事例の経験者を体系的に起業支援に従事させる。

**初期段階投資の充実**：シード段階での投資ファンドの数と規模の拡充。

**海外展開支援**：有望なスタートアップの国際展開（特に米国、欧州）への支援強化。

## 第8部：今後の展望と政策提言

### イノベーション拠点税制導入後の段階的改善

高市内閣は2024年11月に「日本成長戦略本部」を設置し、17の戦略分野における改革を掲げています。知財戦略の文脈では、以下の段階的改善が必要です：<sup>176</sup>

#### 第1段階（2025～2027年：初期検証期）

- 制度利用状況の把握
- 企業からの要望の収集
- 国際競争力に関するベンチマーク分析

## 第2段階（2027～2030年：改善実装期）

- 税率の競争力向上（現在20%から15%程度への引き下げ検討）
- 対象知財の拡大（実用新案、意匠、コンテンツ著作権の追加）
- 関連者取引の部分的許容（移転価格ガイドライン導入下での）
- 申請手続きの簡略化

## 第3段階（2030年以降：継続的競争力維持）

- 国際競争環境に応じた継続的な制度改善
- 研究開発投資と知財商用化の統合的インセンティブ設計
- 次世代知財（AI生成物、デジタルコンテンツなど）への対応

## 並行的なエコシステム改革

税制措置の効果を最大化するには、制度的エコシステムの同時改革が必須です：[\[77\]](#)[\[78\]](#)

### 大学改革の加速：

- 知財商用化のKPIの明確化と評価
- スピンアウト企業設立の大学方針としての明示的奨励
- 大学ファンドと知財商用化の連携

### スタートアップ支援の強化：

- 「日本版スタートアップビザ」の拡大
- スタートアップ向けの特別な知財税制措置
- エグジット実績の国際ベンチマークに基づく支援機構の再編

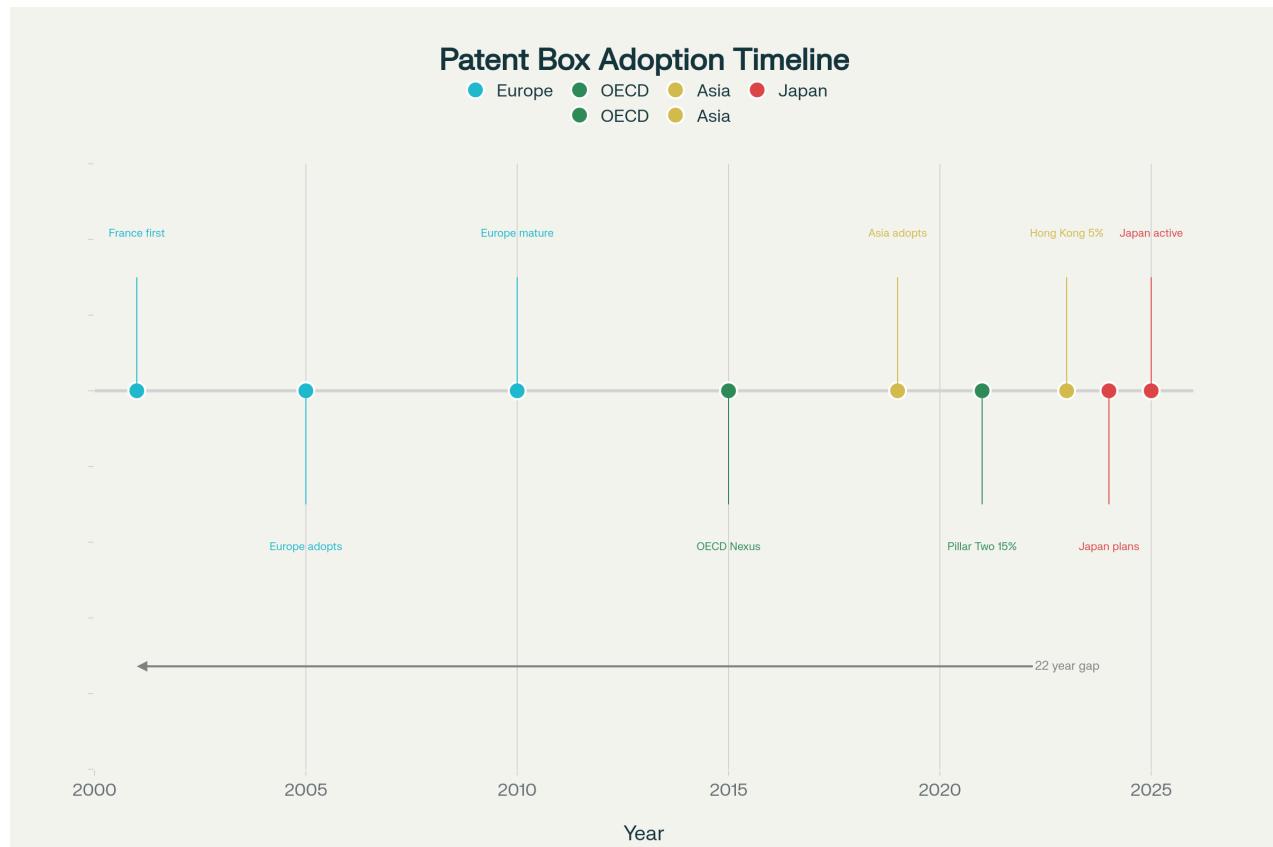
### 人材育成の重視：

- イノベーション管理人材（innovation managers）の育成プログラム

- 博士号取得者のスタートアップ向け雇用インセンティブ
- 国際的な起業家人材の受け入れ

## 結論

日本のイノベーションボックス税制は、24年の遅延を経て、2025年4月に実装される運びとなります。この導入は必要な一歩ですが、多くの制限と不十分性を抱えています。実効税率20%、関連者除外、限定的な知財対象、および7年間の暫定的期間設定は、欧州および急速に進展するアジア競合国との比較において、競争力の弱さを反映しています。



Global Innovation Box / Patent Box Adoption Timeline: Japan's 24-Year Lag

高市内閣の成長戦略が真の意味で日本の知財競争力を向上させるためには、以下の三つの層での並行的改革が必要です：

- 税制層での改善：税率の引き下げ、対象知財の拡大、関連者取引の部分的許容
- 制度層での改強化：大学知財商用化インフラの全国的均質化、スタートアップ支援の充実

### 3. 文化層での転換：オープンイノベーション、起業家精神、リスク・リターン認識の改善

イノベーションボックス税制の導入は、象徴的な政策シグナルとしての価値を持ちます。しかし、日本が「知財で勝つ」ためには、この税制が、より広範なイノベーション・エコシステム改革の一環として機能する必要があります。現在のところ、税制のみでは不十分であり、制度的・人的基盤の並行的強化が成功の鍵となるでしょう。

### 参考資料

\*\*

1. <https://legalblogs.wolterskluwer.com/international-tax-law-blog/japan-to-introduce-innovation-box/>
2. <https://www.freee.co.jp/kb/kb-trend/innovationbox-tax-system/>
3. <https://faportal.deloitte.jp/institute/report/articles/000899.html>
4. <https://brains-inc.co.jp/column/column-consulting/column-consulting-zeimu/innovation-box-tax-system/>
5. <https://law.asia/japan-corporate-tax-global-minimum/>
6. <https://www.nordichq.com/rd-tax-breaks-and-incentives/>
7. <https://schaeffer.usc.edu/research/corporate-tax-policy-innovation/>
8. <https://www.nordichq.com/the-netherlands-innovation-box/>
9. <https://www.gov.uk/government/statistics/patent-box-reliefs-statistics/patent-box-relief-statistics-september-2025>
10. <https://www.china-briefing.com/news/hong-kongs-new-patent-box-regime-a-5-tax-concession-for-qualified-ip-income/>
11. <https://kpmg.com/cn/en/home/insights/2024/04/tax-alert-04-hk-further-details-of-the-patent-box-tax-incentive-unveiled-in-the-draft-legislation-released.html>
12. [https://www.ey.com/en\\_gl/technical/tax-alerts/hong-kong-introduces-new-patent-box-tax-incentive--accepting-com](https://www.ey.com/en_gl/technical/tax-alerts/hong-kong-introduces-new-patent-box-tax-incentive--accepting-com)
13. <https://exactera.com/resources/will-your-patent-box-tax-incentive-survive-pillar-two/>

14. <https://www.macfarlanes.com/media/4067/beps-20.pdf>
15. <https://www.ifo.de/DocDL/econpol-forum-2023-4-falck-kerkhof-pfaffl-taxation-innovation.pdf>
16. <https://www.bdo.co.uk/en-gb/insights/tax/corporate-international-tax/pillar-two-how-it-will-work>
17. <https://www.wipo.int/edocs/gii-ranking/2024/jp.pdf>
18. <https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2025/en/gii-2025-results.html>
19. <https://asia.nikkei.com/spotlight/datawatch/japan-s-universities-fail-to-make-the-most-of-intellectual-property>
20. <https://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/content/400104456.pdf>
21. <https://www.erdincekinci.com/post/from-research-to-revenue-turning-university-ip-to-global-startup-in-the-age>
22. <https://www.mckinsey.com/capabilities/operations/our-insights/a-new-era-for-industrial-rnd-in-japan>
23. <https://issues.org/japan-collaborative-international-research-ueno/>
24. <https://sifoundry.com/japans-thriving-yet-often-overlooked-startup-ecosystem-is-a-rising-force-in-global-innovation/>
25. <https://www.zjapanr.de/index.php/zjapanr/article/view/1330/1370>
26. [https://www.nishimura.com/sites/default/files/images/inward\\_investment\\_international\\_taxes\\_japan\\_2016.pdf](https://www.nishimura.com/sites/default/files/images/inward_investment_international_taxes_japan_2016.pdf)
27. [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000898938.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000898938.pdf)
28. [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryou2\\_e.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryou2_e.pdf)
29. <https://www.asiaiplaw.com/section/news-analysis/japan-unveils-2025-ip-strategy-to-climb-global-innovation-rankings>
30. <https://www2.deloitte.com/tw/tc/pages/about-deloitte/articles/pr20240923-tax.html>
31. [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryou1\\_e.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryou1_e.pdf)
32. <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/91717>
33. [https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2025/772636/ECTI\\_STU\(2025\)772636\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2025/772636/ECTI_STU(2025)772636_EN.pdf)
34. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD314SH0R30C25A3000000/>
35. <https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/NF2024-02EN.pdf>

36. <https://biz.moneyforward.com/accounting/basic/75410/>
37. [https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2023/04/design-features-of-income-based-tax-incentives-for-r-d-and-innovation\\_295810f4/a5346119-en.pdf](https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2023/04/design-features-of-income-based-tax-incentives-for-r-d-and-innovation_295810f4/a5346119-en.pdf)
38. [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/chizaikeikaku2023\\_e.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/chizaikeikaku2023_e.pdf)
39. [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/chizaikeikaku20210713\\_e.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/chizaikeikaku20210713_e.pdf)
40. [https://www.jpo.go.jp/e/news/kokusai/developing/training/thesis/document/index/2017\\_03.pdf](https://www.jpo.go.jp/e/news/kokusai/developing/training/thesis/document/index/2017_03.pdf)
41. [https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/chizai\\_bunkakai/document/seisakubukai-13-shiryou/siryou\\_01.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/chizai_bunkakai/document/seisakubukai-13-shiryou/siryou_01.pdf)
42. [https://www.jstage.jst.go.jp/article/randi/22/0/22\\_440/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/randi/22/0/22_440/_pdf)
43. <https://www.nbb.be/en/media/22555>
44. [https://japan.kantei.go.jp/innovation/interimbody\\_e.html](https://japan.kantei.go.jp/innovation/interimbody_e.html)
45. [http://www.minnanogo.com/g/\\_sub\\_page/\\_topics/foods/ryouri09.html](http://www.minnanogo.com/g/_sub_page/_topics/foods/ryouri09.html)
46. <https://huggingface.co/izumi-lab/bert-small-japanese-fin/raw/main/vocab.txt>
47. <https://huggingface.co/tohoku-nlp/bert-base-japanese-v2/raw/main/vocab.txt>
48. <https://www.pwchk.com/en/services/tax/publications/hongkongtax-news-apr2024-6.html>
49. <https://www.asamura.jp/blog/2025/03/27/japan-taxation-on-innovation-centers/>
50. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kousou/2025/dai4/siryou2.pdf>
51. [https://www.meti.go.jp/policy/tech\\_promotion/tax/about\\_innovation\\_tax.html](https://www.meti.go.jp/policy/tech_promotion/tax/about_innovation_tax.html)
52. <https://www.freee.co.jp/kb/kb-trend/innovationbox-tax-system/>
53. <https://www.nordichq.com/the-netherlands-innovation-box/>
54. <https://www.gov.uk/government/statistics/patent-box-reliefs-statistics/patent-box-relief-statistics-september-2025>
55. <https://www.china-briefing.com/news/hong-kongs-new-patent-box-regime-a-5-tax-concession-for-qualified-ip-income/>
56. <https://kpmg.com/cn/en/home/insights/2024/04/tax-alert-04-hk-further-details-of-the-patent-box-tax-incentive-unveiled-in-the-draft-legislation-released.html>

57. [https://www.ey.com/en\\_gl/technical/tax-alerts/hong-kong-introduces-new-patent-box-tax-incentive--accepting-com](https://www.ey.com/en_gl/technical/tax-alerts/hong-kong-introduces-new-patent-box-tax-incentive--accepting-com)
58. <https://www.macfarlanes.com/media/4067/beps-20.pdf>
59. <https://www.ifo.de/DocDL/econpol-forum-2023-4-falck-kerkhof-pfaffl-taxation-innovation.pdf>
60. <https://www.bdo.co.uk/en-gb/insights/tax/corporate-international-tax/pillar-two-how-it-will-work>
61. <https://exactera.com/resources/will-your-patent-box-tax-incentive-survive-pillar-two/>
62. <https://legalblogs.wolterskluwer.com/international-tax-law-blog/japan-to-introduce-innovation-box/>
63. <https://law.asia/japan-corporate-tax-global-minimum/>
64. <https://www.wipo.int/edocs/gii-ranking/2024/jp.pdf>
65. <https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2025/en/gii-2025-results.html>
66. <https://asia.nikkei.com/spotlight/datawatch/japan-s-universities-fail-to-make-the-most-of-intellectual-property>
67. <https://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/content/400104456.pdf>
68. [https://www.meti.go.jp/policy/innovation\\_corp/tlo.html](https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/tlo.html)
69. <https://sifoundry.com/japans-thriving-yet-often-overlooked-startup-ecosystem-is-a-rising-force-in-global-innovation/>
70. <https://www.erdincekinci.com/post/from-research-to-revenue-turning-university-ip-to-global-startup-in-the-age>
71. <https://www.mckinsey.com/capabilities/operations/our-insights/a-new-era-for-industrial-rnd-in-japan>
72. <https://issues.org/japan-collaborative-international-research-ueno/>
73. <https://faportal.deloitte.jp/institute/report/articles/000899.html>
74. <https://www.zjapanr.de/index.php/zjapanr/article/view/1330/1370>
75. [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000898938.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000898938.pdf)
76. <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/91717>
77. [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryou2\\_e.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryou2_e.pdf)
78. [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryou1\\_e.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryou1_e.pdf)

79. <https://www.tax.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/tax/1-1>
80. [https://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/toshi/kokusaisozei/r4itakuhoukokusyo.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/toshi/kokusaisozei/r4itakuhoukokusyo.pdf)
81. <https://www.nihon-u.ac.jp/research/nubic/>
82. <https://www.jmcti.org/monday/pdf/region2025-5.pdf>
83. <https://www.keiwa-c.ac.jp/wp2021/wp-content/uploads/2024/02/kiyo33-1.pdf>
84. <http://www.kobe-np.co.jp/news/zenkoku/compact/202511/0019723975.shtml>
85. [https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2025/772636/ECTI\\_STU\(2025\)772636\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2025/772636/ECTI_STU(2025)772636_EN.pdf)
86. <https://www.asiaiplaw.com/section/news-analysis/japan-unveils-2025-ip-strategy-to-climb-global-innovation-rankings>
87. <https://www.nordichq.com/rd-tax-breaks-and-incentives/>
88. <https://schaeffer.usc.edu/research/corporate-tax-policy-innovation/>